

令和5年度

業務実績に関する報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人三条市立大学

目次

第 1	令和 5 年度年度計画の実施状況	1
第 2	年度計画項目別自己評価	2
第 3	中期計画成果指標の達成状況	1 0

第1 令和5年度年度計画の実施状況

1 評価基準

評点	定義
A評価	目標以上の成果につながったもの
B評価	概ね目標どおりの成果
C評価	目標に達しなかったもの

2 項目別自己評価概要

No.	区分	計画数	自己評価		
			A	B	C
教育研究等の質の向上に関する事項		38	5	33	0
1	教育に関する目標を達成するための措置	22	4	18	0
2	研究に関する目標を達成するための措置	6	0	6	0
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	8	1	7	0
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	2	0	2	0
業務運営の改善及び効率化に関する事項		8	1	7	0
1	運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	2	1	1	0
2	教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
3	人事の適正化に関する目標を達成するための措置	3	0	3	0
4	事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置	2	0	2	0
財務内容の改善に関する事項		11	4	7	0
1	自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	8	3	5	0
2	経費の節減に関する目標を達成するための措置	2	1	1	0
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項		2	0	2	0
1	自己点検・評価に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
2	情報公開の推進に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
その他業務運営に関する事項		8	0	8	0
1	施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	6	0	6	0
3	法令順守等に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
合 計		67	10	57	0
比 率			14.9%	85.1%	0.0%

第2 年度計画項目別自己評価

○教育研究等の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 専門教育の充実

ア 複合的な領域の教育

評価の区分

- A評価 目標以上の成果につながったもの
B評価 概ね目標どおりの成果
C評価 目標に達しなかったもの

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
基礎数理科目を土台とした基礎から応用、発展までの工学系科目だけでなく、経営や技術のマネジメント系科目により、ものづくりの複合的な領域の原理・方法論について系統立てた教育を行う。 さらに、複合的な領域の知識や技術の活用事例について、学内実習や学外実習で、実践を通じて学ぶ教育を実施する。	・カリキュラムマップ等を参考に、各科目の連続性を強く意識しながら教育を行う。	B	・文部科学省から認可を受けたカリキュラムを着実に実施し、初開講科目の産学連携実習Ⅱも大きな問題なく計画通り実施した。 ・昨年度に引き続き、カリキュラムマップ等を参考にして、教授会などで科目間の確認（抜け・重複）の確認を行い、調整をしたシラバスで授業の運営を行った。	AA
	・学生による授業評価アンケート等を定期的に実施する。	B	・授業評価アンケートを前期、後期の年2回実施した。集計結果を各教員へフィードバックし、授業の改善の材料とした。	AA
	・基礎科目を中心に、授業理解度の向上に向けて、対策を講じる。	B	・基礎系科目を少人数クラス（40名程度）で実施した。また、中間テストなどを実施して学生の習熟度を確認しながら授業を展開した。	AA
	・産学連携実習を通して、技術を実際に活用する現場で学修する。	B	・産学連携実習Ⅰ、Ⅱで延べ117社（参加学生Ⅰ：72名、Ⅱ：73名）の企業の協力を得て学生が大学で学んだ知識・技術を基に、実社会で学修した。 ・得られた成果を、実習Ⅰでは、ポスター発表形式で協力企業関係者、教職員へ報告し、実習Ⅱでは、プレゼン形式の発表会を実施した。	AA

イ 産学連携実習の充実

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
基本理念に沿った教育の実現に向け、的確に産学連携実習を実施できる体制を構築する。 また、受入企業の拡充や実習内容の不断の見直しを行う。	・学生の選択肢の拡大に向け、実習Ⅰ、実習Ⅱの受入企業の拡充を図る。	B	・新たに複数社と実習受入に係る協定書を締結した。受入企業数は150社となり、学生の実習先の選択肢を広げた。	RACC
	・実習Ⅰ、実習Ⅱの結果を反映し、内容や手順等を改善する。	B	・実習Ⅰ、Ⅱの実施結果に基づき、手引きへの追記及び改善を継続的に実施した。 ・受入れ企業にアンケートを実施し、学生の事前教育等の必要項目を抽出し、次年度以降、準備段階から改善を行うこととした。	AA

ウ 時代の変化への柔軟な対応

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学運営会議における外部有識者への調査等により、時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映する。	・外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究への反映方法を検討する。	B	・企業と連携した講義や、産学連携実習を通じて企業と意見交換を継続的に実施したほか、交流会等へ参加することにより、ニーズの把握に務め、教育課程検討の参考にした。 ・ベトナム国ビンロン省のビンロン技術師範大学の視察や意見交換・交流を通して、将来における留学生の相互交換等、両校の連携に関して検討を進めた。	AA
	・学生が、英語をツールとして活用し、グローバルな視点をもてるようTOEIC講座を開催する。	B	・希望の学生にTOEIC対策講座を開講し、毎回テストをするなどして受講生の英語力向上に努めた。 ・スノーピーク寄附講座（IBLD）では、選抜学生に対して「DMM英会話」のアカウントを付与し自主的な学習を促した。	AA

(2) 入学者の確保

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
志願者の増加に向け、計画的かつ積極的な広報活動を行い、認知度向上と進学意欲の高揚を図る。 また、アドミッション・ポリシーに基づき入学選抜を行い、入学者を確保する。	・県内外の高校訪問や説明会を行うとともに、オープンキャンパス等を実施する。	A	・高校は、県内延べ67校、県外1,249校に、予備校は、合計186校に訪問し、本学の周知を図った。 ・全国15道府県で教員対象説明会を開催し、34校38人の高校教員及び予備校講師に対して、大学や入試に関する説明を行った。 ・本学で説明会兼見学会を開催し、20校22人の高校教員の参加を得た。 ・オープンキャンパスを2回開催し、学生・保護者を合わせて352名から参加いただき、前年の約1.15倍と増加した。また、参加者の満足度も5点満点中4.51と高い評価を得た。	ADM BPR
	・事業者主催の進学相談会へ効果を検討した上で計画的かつ積極的に参加する。	B	・県内25回、県外29回の進学説明会に参加し、本学の周知を図った。	ADM
	・大学案内やその他の冊子等印刷物、ホームページ等の媒体で、「燕三条」ブランドと本学の価値をより鮮明に打ち出すとともに、動画を取り入れて高校生等のターゲット層が情報にアクセスしやすいようにする。	A	・大学案内は「燕三条スピリット」を前面に出し、本学で学ぶことの価値を明確にした。 ・また、高品質な大学紹介動画を作成してプロモーションに多面的に活用することができた。 ・動画はYoutubeにおいてバラエティ豊かな内容で制作しリリースした。大学の日常や学長の人柄を切り抜くことで、より高校生に親しみやすい情報提供を実施することができた。	BPR
	・高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、公開講座や出張講義等を実施する。	A	・県外9校において学長による講演を行った。 ・県内3校、県外2校に対して出張講義等を行ったほか、全国の高校生に対しオンラインで合計4回の模擬講義を行った。 ・新潟県の事業に協力し、高校生に対して模擬授業を行った。	ADM
	・前年度の選抜試験結果等による分析に基づき、入学選抜の実施方法等を必要に応じて見直す。	B	・一般選抜試験の志願状況や国公立併願状況等に基づき選抜試験結果の分析を行った結果、変更することなく実施した。 ・学校推薦型選抜について入学者の学業成績などを分析した結果、変更することなく実施した。 ・多様な背景を持った学生を確保するため総合型選抜を導入するためワーキンググループを組織し制度設計を開始した。	ADM

(3) 学生支援

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生の不安を取り除き、安心して学生生活を送るために必要な支援体制を構築する。	・経済的支援を必要とする学生に対し、各種奨学金などの情報を積極的に収集し提供することにより、制度の利用につなげる。	B	・日本学生支援機構以外の奨学金情報（16団体分）を学生へ案内し、情報提供を行った。	SS
	・学修環境や生活環境に不安を抱える学生を早期に発見し、担任やカウンセラー等適切な相談者へつなげられるような体制を整える。	B	・授業への出席率や試験結果を踏まえ、気になる学生との個別面談を実施する体制を整えた。 ・面談を通じて、カウンセラーなどの窓口の紹介や、事務局へ気軽に相談に来れるよう学生との関係性の構築を進めた。	SS
	・大学祭や学生会の活動が学生主導で行えるよう支援する。	A	・大学祭や学生会の活動が学生主導で行えるよう、会議には職員がオブザーバーとして参加しサポートを行った。 ・大学祭には地域の方を含め多くの来場者があったほか、学生会としては、学内のクリスマス装飾、学生食堂のクリスマスデザート追加、新入生歓迎イベントなど学生目線での価値ある結果が残せた。	SS
	・学年ごとのステージに合わせたキャリア支援ガイダンスを開催し、学生が自信をもって就職活動に臨めるよう支援する。	B	・学年ごとのステージに合わせ、1年生では2回、2年生では9回、3年生では18回のキャリア支援ガイダンスを実施し、キャリア支援に務めた。 ・キャリアコンサルタントの資格を持つ相談員による面談等を行い、進路指導を実施した。	RACC

(4) 社会人教育の充実

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談会、研究会などを開催する。 社会人の入学希望者を受け入れる社会人特別選抜枠を設ける。	・知的ものづくりセミナーを継続するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	・知的ものづくりセミナー及びPresidential Lecture Seriesを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 ・他団体主催のセミナーである「中越地区公民館研究大会」において、学長の講演を行い、社会人教育の充実に努めた。	RACC
	・小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学意識付けなど、ステージに合ったメニューを提供する。	B	・主に市内の小中学生を対象とした科学イベント「Science&Technology program for Kids」を開催した。内容を充実させたことにより、昨年よりも多い125名の参加を得た。	RACC
	・学び直しを希望する社会人を受け入れるため、社会人特別選抜枠を実施する。	B	・学ぶ意欲のある社会人を対象に社会人特別選抜を設け募集を行ったが、志願者はいなかった。	ADM

(5) 高度教育への対応

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
外部資金等の獲得を推進し、教育研究の高度化を図る。 また、大学卒業後、更に高度な教育研究を希望する学生に対応するため、近隣大学大学院や海外大学等との連携の可能性や手法を調査研究する。	・教員の研究・実験環境の整備に伴い、企業との連携ステージを企画段階から研究ステージへと高める。	B	・教員と企業とのマッチングを図り、共同研究のきっかけ作りを進めた結果、共同研究3件につながった。	RACC
	・卒業後に進学を希望する学生に対応するため、必要な情報を収集し提供していく。	B	・北陸先端科学技術大学院大学との間において、教員間の学術協定や学生が大学院に進学する際の推薦制度を中心とした協定を締結し、併せて卒業後の進学希望学生に対する情報提供を行った。	AA

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 地域発展に資する研究の推進

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学術的基礎研究とともに、社会のニーズに合った技術や科学の応用、実用化につながる応用研究を行う。	・歯科医療関連技術の研究開発及び実用化に向けて包括連携に関する協定を締結した大阪歯科大学とともに、具体的な研究テーマを掘り下げていく。	B	・大阪歯科大学との包括連携に基づき、訪問診療を行う歯科医師の課題点の抽出と情報交換を行った。	AA

(2) 地域企業等と連携した研究の実施

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究の成果を企業へ提供するとともに、地元企業等からのニーズを調査し、共同研究等につなげる。	・（再掲）知的ものづくりセミナーを継続するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	・（再掲）知的ものづくりセミナー及びPresidential Lecture Seriesを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 ・（再掲）他団体主催のセミナーである「中越地区公民館研究大会」において、学長の講演を行い、社会人教育の充実に努めた。	RACC
	・（再掲）小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学意識付けなど、ステージに合ったメニューを提供する。	B	・主に市内の小中学生を対象とした科学イベント「Science&Technology program for Kids」を開催した。内容を充実させたことにより、昨年よりも多い125名の参加を得た。	BPR RACC
	・教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。	B	・教員が産学連携実習等で地域企業を訪問した際などに、企業ニーズの把握に努めながら大学や教員が保有するシーズの展開可能性を検討した。	RACC
	・個々の企業の潜在的能力や業種ごとの課題を基に産学連携のマッチングの仕組み構築の可能性を検討する。	B	・効率的、また効果的な産学連携のマッチングの仕組みの構築に向けた検討を進めた。	RACC

(3) 外部資金の獲得

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
各種外部資金の公募等の情報を学内で共有する体制を構築し、獲得に向けた取組を推進する。	・公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を引き続き行う。	B	・科研費を中心に外部の研究費公募情報を各教員へ提供し、前年度よりは少なかったが、31件の申請件数となった。	AA

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域企業との連携推進

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
地域連携キャリアセンターが中心となり、企業が大学に気軽に相談し、共同研究や受託研究など連携に結びつく環境を構築する。 また、企業による大学の研究設備・人材等の活用を推進し、企業の課題解決や活性化に寄与する。	・（再掲）教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。	B	・（再掲）教員が産学連携実習等で地域企業を訪問した際などに、企業ニーズの把握に努めながら大学や教員が保有するシーズの展開可能性を検討した。	RACC
	・（再掲）個々の企業の潜在的能力や業種ごとの課題を基に産学連携のマッチングの仕組み構築の可能性を検討する。	B	・（再掲）効率的、また効果的な産学連携のマッチングの仕組みの構築に向けた検討を進めた。	RACC
	・（再掲）知的ものづくりセミナーを継続するとともに、学外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	・（再掲）知的ものづくりセミナー及びPresidential Lecture Seriesを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 ・（再掲）他団体主催のセミナーである「中越地区公民館研究大会」において、学長の講演を行い、社会人教育の充実に努めた。	RACC
	・企業の依頼に基づき、調査や技術支援を行う。	B	・共同研究マニュアル等をホームページに掲載し、企業の相談に必要な手順等を周知し、3件の共同研究の実施に結びついた。	RACC

(2) 地域の学校等との連携活動の推進

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
高校生や小中学生に対して、大学やものづくりへの憧れ、興味を抱く契機となり得るイベント等を実施する。 地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談、研究会等を開催する。 三条市等が行う各種事業に対し、運営への協力やイベントへの参加などを積極的に推進し、地域活性化に寄与する。	・高校と連携した出張講義や大学見学会等を開催する。	A	・県外9校において学長による講演を行った。 ・県内3校、県外2校に対して出張講義等を行ったほか、全国の高校生に対しオンラインで合計4回の模擬講義を行った。 ・新潟県の事業に協力し、高校生に対して模擬授業を行った。 ・本学で説明会兼見学会を開催し、20校22名の高校教員の参加を得た。	ADM
	・（再掲）小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学意識付けなど、ステージに合ったメニューを提供する。	B	・主に市内の小中学生を対象とした科学イベント「Science&Technology program for Kids」を開催した。内容を充実させたことにより、昨年よりも多い125名の参加を得た。	RACC
	・（再掲）知的ものづくりセミナーを継続するとともに、学外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	・（再掲）知的ものづくりセミナー及びPresidential Lecture Seriesを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 ・（再掲）他団体主催のセミナーである「中越地区公民館研究大会」において、学長の講演を行い、社会人教育の充実に努めた。	RACC
	・教職員や学生へ各種イベントの周知を行う。	B	・教職員や学生に各種イベントに関する情報を周知するとともに、三条市が開催するわくわく科学フェスティバルへ参加した。	RACC

4 国際交流に関する目標を達成するための措置

(1) 留学生等の受入れ

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学内での留学生受入れ体制を調査研究、構築するとともに、三条市等とも連携し、留学生確保に取り組む。	・留学生を受け入れるための体制の調査研究を行う。	B	・他大学との情報交換の場を企画、留学生受入れ体制構築の情報を蓄積した。	SS

(2) 国外大学等との連携

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
国際的な教育研究の動向把握や実施、企業の海外展開を視野に入れ、連携可能な国外大学等の教育研究機関の開拓に努める。	・各教員の経験等を基にした国外大学との連携可能性を調査研究する。	B	・（再掲）ベトナム国ビンロン省のビンロン技術師範大学の視察や意見交換・交流を通して、将来における留学生の相互交換等、両校の連携に関して検討を進めた。	AA

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
理事長の方針に沿った運営に向け、役員や教職員が各自に与えられた役割と責任を確実に認識し、実行することで迅速かつ的確な大学運営を行う。 また、速やかな意思決定を行うための情報集積、分析について体制を整備した上で実施する。	・FD・SDを適切に実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。（研修・他大学との情報交換等）	B	・ハラスメント防止委員会とFD・SD推進委員会の共催により、ハラスメント防止講習会を開催し、ハラスメントに関する基礎知識に加え、とりわけアカデミックハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。 ・FD・SD推進委員会の主催により、コンプライアンス研修会を開催し、現在のコンプライアンス概念を理解し、その重要性や違反のリスクなど、コンプライアンスに関する正しい知識や行動を学んだ。 ・独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。 ・外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。	FHR
	・教育研究や経営等の情報集積、分析体制構築に向けた調査研究を行う。	A	・組織の判断と行動のスピード化、オーナーシップの向上及び人材育成・適材適所を図るため、事務局の組織を業務単位に細分化してユニット制に改編した。コミュニケーションの量及び質を高めるため、全ユニットの執務室を1階へ集約した。	FHR

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映し、教育研究組織を柔軟に見直す。	・（再掲）外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究への反映方法を検討する。	B	・（再掲）企業と連携した講義や、産学連携実習を通じて企業と意見交換を継続的に実施したほか、交流会等へ参加することにより、ニーズの把握に務め、教育課程検討の参考にした。 ・（再掲）ベトナム国ビンロン省のビンロン技術師範大学の視察や意見交換・交流を通して、将来における留学生の相互交換等、両校の連携に関して検討を進めた。	AA

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教職員を適切に評価する制度を構築し、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動及び業務の活性化を図る。 また、教育力の向上や職員の業務効率化を図るため、計画的に教職員の研修を行う。 さらに、中長期的視点に立った教職員の採用を行うことで、持続可能性を高める。	・職員の評価制度を構築する。	B	・職員の評価制度構築に至らなかったが、職員を評価する際の指針となる「本法人が求める人材像」を定めた。	FHR
	・（再掲）FD・SDを適切に実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。（研修・他大学との情報交換等）	B	・（再掲）ハラスメント防止委員会とFD・SD推進委員会の共催により、ハラスメント防止講習会を開催し、ハラスメントに関する基礎知識に加え、とりわけアカデミックハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。 ・（再掲）FD・SD推進委員会の主催により、コンプライアンス研修会を開催し、現在のコンプライアンス概念を理解し、その重要性や違反のリスクなど、コンプライアンスに関する正しい知識や行動を学んだ。 ・（再掲）独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。 ・（再掲）外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。	FHR
	・中長期的視点に立った人材配置計画を策定し、運用する。	B	・事務局組織のユニット制への改編と併せて職員採用計画を策定した。 ・本法人の価値観にコミットした人材を安定的に雇用するため、本法人の非常勤職員で常勤職員となることを希望する者に対する登用試験制度の運用を開始した。	FHR

4 事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教職員一人一人が組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化を図り、必要な機能強化に取り組む。 また、事務処理の最適化、外部委託の活用、情報化の推進等により、業務の効率化・合理化を図る。	・（再掲）FD・SDを適切に実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。（研修・他大学との情報交換等）	B	・（再掲）ハラスメント防止委員会とFD・SD推進委員会の共催により、ハラスメント防止講習会を開催し、ハラスメントに関する基礎知識に加え、とりわけアカデミックハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。 ・（再掲）FD・SD推進委員会の主催により、コンプライアンス研修会を開催し、現在のコンプライアンス概念を理解し、その重要性や違反のリスクなど、コンプライアンスに関する正しい知識や行動を学んだ。 ・（再掲）独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。 ・（再掲）外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。	FHR
	・業務の適性を見極め、外部委託を積極的に活用するほか、電子決裁（文書管理システム）の導入について、検討を進める。	B	・文書管理システム導入プロジェクトチームを編成し、導入に必要な業務フローの整理と課題について検討と整理を行った。	FHR

○財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

(1) 学生納付金の確保

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
計画的かつ積極的な広報活動により、入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。	・（再掲）県内外の高校訪問や説明会を行うとともに、オープンキャンパス等を実施する。	A	・（再掲）高校は延べ県内67校、県外1,249校に訪問、予備校は合計186校に訪問し、本学の周知を図った。 ・（再掲）全国15道府県で教員対象説明会を開催し、34校38人の高校教員及び予備校講師に対して、大学や入試に関する説明を行った。 ・（再掲）本学で説明会兼見学会を開催し、20校22人の高校教員の参加を得た。 ・（再掲）オープンキャンパスを2回開催し、学生・保護者を合わせ352名から参加いただき、前年の約1.15倍と増加した。また、参加者の満足度も5点満点中4.51と高い評価を得た。	BPR
	・（再掲）事業者主催の進学相談会へ効果を検討した上で計画的かつ積極的に参加する。	B	・（再掲）県内25回、県外29回の進学説明会に参加し、本学の周知を図った。	ADM
	・（再掲）大学案内やその他の冊子等印刷物、ホームページ等の媒体で、「燕三条」ブランドと本学の価値をより鮮明に打ち出すとともに、動画を取り入れて高校生等のターゲット層が情報にアクセスしやすいようにする。	A	・（再掲）大学案内は「燕三条スピリット」を前面に出し、本学で学ぶことの価値を明確にした。 ・（再掲）また、高品質な大学紹介動画を作成してプロモーションに多面的に活用をすることができた。 ・（再掲）動画はYoutubeにおいてパラエティ豊かな内容で制作しリリースした。大学の日常や学長の人柄を切り抜くことで、より高校生に親しみやすい情報提供を実施することができた。	BPR
	・（再掲）高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、公開講座や出張講義等を実施する。	A	・（再掲）県外9校において学長による講演を行った。 ・（再掲）県内3校、県外2校に対して出張講義等を行ったほか、全国の高校生に対しオンラインで合計4回の模擬講義を行った。 ・（再掲）新潟県の事業に協力し、高校生に対して模擬授業を行った。 ・本学で説明会兼見学会を開催し、20校22人の高校教員の参加を得た。	ADM
	・（再掲）前年度の選抜試験結果等による分析に基づき、入学者選抜の実施方法等を必要に応じて見直す。	B	・（再掲）一般選抜試験の志願状況や国公立併願状況等に基づき選抜試験結果の分析を行った結果、変更することなく実施した。 ・（再掲）学校推薦型選抜について入学者の学業成績などを分析した結果、変更することなく実施した。 ・（再掲）多様な背景を持った学生を確保するため総合型選抜を導入するためワーキンググループを組織し制度設計を開始した。	ADM

(2) 外部研究資金等の獲得促進

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
各種外部資金に関する情報を収集し、学内で共有・申請する研究支援体制を充実させ、外部資金獲得に努める。 また、産学官連携や企業との連携による共同研究や受託事業・研究を推進するとともに、寄附金等の獲得に努める。	・（再掲）公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を引き続き行う。	B	・（再掲）科研費を中心に外部の研究費公募情報を各教員へ提供し、前年度よりは少なかったが、31件の申請件数となった。	AA
	・（再掲）教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。	B	・（再掲）教員が産学連携実習等で地域企業を訪問した際などに、企業ニーズの把握に努めながら大学や教員が保有するシーズの展開可能性を検討した。	RACC
	・大学運営や学生支援、教育研究等の充実に図るため、寄附金の獲得に努める。	B	・協定を締結した企業等から原資となる寄附金を受け、62人の学生に奨学金を給付した。 ・学長の講演や、産学連携実習等を通じて企業等に対して本学への理解を深めてもらうことにより、9件の寄附金等（寄附金6件、寄贈3件）を獲得した。	FHR

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究や社会貢献の水準を保ちつつ、経費抑制に配慮して、中長期的視点で人員配置を行う。 また、教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費削減に取り組む。	・（再掲）中長期的視点に立った人材配置計画を策定し、運用する。	B	・（再掲）事務局組織のユニット制への改編と併せて職員採用計画を策定した。 ・（再掲）本法人の価値観にコミットした人材を安定的に雇用するため、本法人の非常勤職員で常勤職員となることを希望する者に対する登用試験制度の運用を開始した。	FHR
	・行事の運営やタイムスケジュールの調整時において、ムリ・ムダ・ムラを意識し業務改善や経費節減に取り組む。	A	・ユニット制への組織改編に併せて、大学祭、オープンキャンパス及び共通テストの運営は、組織横断でメンバーをアサインするプロジェクト制とし、担当ユニットに負荷が集中しないよう配慮した。	FHR

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学の施設設備の適切かつ計画的な保守管理を行う。	・施設設備を定期的に点検し、長寿命化を図る。	B	・電気設備及び給排水衛生設備等に係る法定点検を確実に実施した。 ・日々の巡回等により不適切な箇所を早期に発見し、修繕した。	GA

○自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究水準の維持・向上を図り、大学に求められる役割を果たすため、自己点検・評価体制を整備し、実施する。	・自己点検・評価体制の整備に向けて情報収集を開始する。	B	・認証評価は、大学の自己点検・評価をもとに行うことから、認証評価機関に沿った自己点検・評価体制を整備する必要があるため、自己点検・評価委員会を開催し、認証評価機関先を検討した。 ・自己点検・評価委員会での審議結果を踏まえ、認証評価機関を選定した。	GA

2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学運営の透明性確保のため、教育研究に関する情報や経営情報、自己点検・評価結果等について公開する。	・教育研究情報や法人運営情報、自己点検・評価等について、ホームページを通じて公開する。	B	・教育研究情報や法人運営情報のほか、業務実績・評価結果などを公開した。	GA

○その他業務運営に関する事項

1 施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な構想に基づき、施設整備の充実に図る。	・教育研究環境の維持・向上を図るため、導入した機器等について、適切な保守管理を行う。	B	・導入した機器等の保守管理を行った。	GA

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生及び教職員の健康及び安全を確保するため、防災、防犯、災害発生時等に関するマニュアルを作成し、啓発や訓練を行うなど、適切な措置を講じる。 また、個人情報を含む法人情報を適切に管理するため情報セキュリティ対策を講じる。	・健康診断や学生相談等により学生の健康状態を把握する。	B	・個人情報に配慮しながら特記事項のある学生に対しては学生ポートフォリオを作成し、データによる健康管理を徹底した。	SS
	・教職員を対象とした健康診断等を実施する。	B	・教職員を対象に定期健康診断（年1回）、該当する教職員を対象に特殊健康診断（年2回）を実施し、健康の保持増進を図った。 ・教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。 ・産業医及び心理カウンセラーの配置により、心身の健康を保持できる体制を確保した。	FHR
	・実験及び実習の実施前に、学生に対する安全教育を行う。	B	・機械工作実習の初回の授業時に、ものづくりシアターにおけるの安全教育を実施した。 ・産学連携実習Ⅰ・Ⅱの事前教育としてプレス機を活用する企業に派遣される学生対象に「プレス講習会」を実施し、安全教育を行った。	AA
	・学生や教職員の安全確保、ハラスメント対策等のマニュアルを整備する。	B	・学生及び教職員に対しハラスメント防止リーフレットを共有し、ハラスメント防止を呼びかけた。 ・教職員を対象としたハラスメント防止講習会を開催し、特にアカデミックハラスメントについて学んだ。 ・ハラスメント防止リーフレットの記載内容を運用の側面から再検討し、弁護士に相談して内容をアップデートした。	FHR
	・各種マニュアルを作成するとともに、教職員に周知した上で訓練を実施する。	B	・消防訓練を実施し、学生及び教職員の防災意識を高めた。 ・消防訓練では、学生に対して避難経路の周知を図った。 ・廃液の処理マニュアル、フローチャートを作成し、回収処分を行った。 ・化学物質取扱マニュアルを作成し、化学物質の保管量調査を行った。	GA
	・セキュリティポリシー等の策定・周知・教育・研修等により、学生や教職員のセキュリティ対策の徹底を図る。	B	・学生に対しては、オリエンテーションの際に情報リテラシー、情報セキュリティ等の説明を行った。 ・教職員に対しては、情報セキュリティポリシーを策定し、周知するとともに、必要に応じて、情報セキュリティ対策の確認を促した。	GA

3 法令順守に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和5年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生や教職員に対して法令順守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。	・研修等を実施し法令順守を徹底する。	B	・必要に応じて規定等の改正を行った。 ・（再掲）FD・SD推進委員会の主催により、コンプライアンス研修会を開催し、現在のコンプライアンス概念を理解し、その重要性や違反のリスクなど、コンプライアンスに関する正しい知識や行動を学んだ。 ・（再掲）ハラスメント防止委員会とFD・SD推進委員会の共催により、ハラスメント防止講習会を開催し、ハラスメントに関する基礎知識に加え、とりわけアカデミックハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。 ・（再掲）独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。 ・（再掲）外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。	FHR

第3 中期計画成果指標の達成状況

1 教育指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
1	志願倍率	3倍以上	5.0倍	9.2倍	5.7倍				毎年度
2	学生の教育に対する満足度	3.3以上	3.7	3.9	3.9				毎年度
3	産学連携実習受入承諾人数	I（9月）	96人以上	168人	158人	129人			毎年度
		I（10月）	96人以上	165人	135人	121人			毎年度
		I（11月）	96人以上	149人	115人	114人			毎年度
		II	96人以上	144人	131人	110人			令和4年度以降毎年度
4	就職希望者の就職率（進路決定率）	97%以上							完成年度以降毎年度

2 研究指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
5	学会報告件数	15件	20件	50件	61件				完成年度以降
6	論文・著書数	15件	9件	32件	26件				完成年度以降
7	共同研究・受託研究数	7件	0件	3件	4件				完成年度以降
8	競争的外部資金申請件数	7件	16件	35件	31件				完成年度以降

3 地域貢献指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
9	技術支援実施件数	2件以上	1件	3件	2件				完成年度以降
10	市民公開講座や大学開放イベントなどの開催件数	2回以上	5回	10回	4回				毎年度
11	学生の地域行事等参加件数・人数	5件	7件	13件	16件				完成年度以降
		25人	37人	87人	99人				完成年度以降

4 国際交流に関する指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
12	留学生受入人数	1人以上	0人	0人	0人				最終年度

5 業務運営の改善及び効率化

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
13	業務改善実施件数	10件	2件	7件	7件				最終年度
14	FD・SDに関する取組件数	2件以上	4件	4件	5件				毎年度